

# 原子力災害からの福島復興に向けて

福島県では、除染作業の進展に伴って一部地域では避難指示の解除も行われたが、生活環境の復旧が進まず、住民の帰還は進んでいない。第1分科会では、あらためて今後の福島復興に向けた課題を幅広く議論した。



富山 和彦 副代表幹事

■パネリスト		(役職は開催当時)
司 会	●富山 和彦	副代表幹事／経営共創基盤 代表取締役 CEO
■児玉 龍彦氏	東京大学 先端科学技術研究センター 教授／東京大学 アイソトープ総合センター長／医学博士	
■新妻 常正氏	東京電力 福島復興本社副代表	
■阿部 隆彦氏	福島経済同友会 代表幹事／とうほう地域総合研究所 理事長	

## パネリストからの報告

### 原子力災害からの福島復興に向けて

阿部 隆彦氏 福島経済同友会 代表幹事／とうほう地域総合研究所 理事長

福島県内の除染は、かなり進んでいる。放射線量は事故直後に比べて大幅に減少し、線量の低減が進んでいる。県内の人口も震災後の転出超過が落ち着き、減少率は縮小しているが、依然として12万人程度が県内外に避難している。一方、食品の風評被害については、県産品に対する風評が根強く残るものの、教育旅行で会津若松市を訪れる県外の学校数が震災前の56.5%に回復するなど、観光についての風評被害は明るい兆しが見えている。

学校の再開については自治体間で明暗が分かれているが、各界の有志による「ふたばの教育復興応援団」が結成され、この4月に「福島県立ふたば未来学園高等学校」が開校するという明るい出来事もあった。産業の面でも、工場立地件数や製造品出荷額が、好調な数字を残している。現在、福島県では、イノベーション・コースト(福島・国際研究産業都市)構想が進行中だ。また、県では、復興で取り組むべき13の重点プロジェクトを推進している。



福島県の移住希望地ランキングは、2014年は全国で第4位となり、3年間連続でトップ10以内に入り続けている。こうした声に応じて、さらに魅力ある福島県をつくっていききたい。

### セシウム回収型リサイクル技術を確認したい

児玉 龍彦氏 東京大学 先端科学技術研究センター 教授／東京大学 アイソトープ総合センター長／医学博士

原発事故による環境汚染で最も深刻なのは、セシウムによるものだ。今回の放射線汚染地区の七割は山林であり、農作物や魚などへの影響も大きかった。楢葉町では除染が進んだが、まだ局所的に線量が高い地域もある。そのような中、除染が進むとともに、「帰還したい」という住民が少しずつ増えてきた。特に長期的視点で、「環境をきれいにしたい」という思いから帰還を希望する方が多いという印象を持っている。

私たちは、経済同友会の支援を受け

ながら、住民支援のチャレンジを行ってきた。2011年には幼稚園と小学校の除染を行い、2012年には米の全品検査機を開発し、2013年には常磐自動車道の除染を支援し、2014年は魚の全品検査を松川浦漁港で進めた。米の全品検査と同時に、水田のセシウム除去のために土壌改良と水質保全に協力した結果、昨年度に福島で検査した1,000万袋の米袋は、すべて基準値以下となった。また、浪江町の農地除染試験耕作でもセシウム除去に成功し、販売支援



が始まった。今年度の最大の課題は、汚染ゴミのリサイクルだ。飯館村の蔵平仮設焼却施設がスタートするが、福島県の地からセシウム回収型リサイクル技術を確認したいと考えている。

## 直近の課題は汚染水対策

新妻 常正氏 東京電力 福島復興本社副代表

東京電力は、福島復興本社と福島第一廃炉推進カンパニーを設立し、いわば車の両輪となって廃炉と福島復興に取り組んでいる。

現在、福島第一原子力発電所の1～4号機原子炉は安定的に冷温停止状態を継続しているほか、原子炉建屋から新たに放出される放射性物質は抑制されており、海域についても港湾付近のモニタリング結果は、ほぼ検出限界値未満となっている。

直近の課題は汚染水対策であり、「汚

染源を取り除く」「汚染源に水を近づけない」「汚染水を漏らさない」の三つを基本方針に対策を実施中である。

また、4号機では、昨年12月に使用済燃料プールからの燃料取り出しをすべて完了した。1～3号機では、使用済燃料プール内の燃料および燃料デブリ取り出しに向けて、建屋の除染や格納容器の漏えい箇所の調査を実施している。

さらに、本年1月の作業人数は、平日1日当たり約6,570人、地元雇用率は約45%となっている。作業されている協力



企業の方々、社員が安心して働けるよう、作業環境の改善にも取り組んでいる。

今後も福島復興本社では、福島に根を下ろし、地元に着目して、責任を全うし、復興の加速化を図っていく。

### パネル・ディスカッション／質疑応答

#### 課題は多いが 必ず前に進んでいく

新妻常正氏は、福島第一原子力発電所の廃炉作業について、「今後、全国のさまざまな原発で廃炉が現実のものとなる。その際には、われわれの廃炉作業の知見が必ず役に立つはずだ。そうした高い意識を持って一丸となって取り組んでおり、課題は多いが必ず前に進んでいく。廃炉作業は長期にわたるだけに、未来に向けて人材の育成にも積極的に取り組む」と語った。

また、汚染水問題等に関して「情報公開の不備により、皆さまからの信頼を損ねる事態を招いたことは事実。透明性を高める努力が必要である」としたほか、「汚染水問題等におけるリスクを洗い出しており、その結果を提示していく」、さらには「国の支援・指導を得ながら、信頼を得る努力を続けていく」と今後に向けて決意を述べた。

#### 住民の立場で きめ細かな対策を

続いて児玉龍彦氏は、国の取り組みについて、「透明性をさらに高めて、住

民の立場できめ細かな対策を進めなければ、帰還は思うように進まないだろう。優先順位を明確に示して、説明を尽くすことが何よりも大切ではないか。原子炉

に関する高い知見を持つ民間企業も、廃炉に積極的に関与させるべきだと思う」と問題提起した。また、会場からの質問に答えて「科学技術の力により、汚染水対策は前進している。どの問題が解決して、どれがまだ残っているのか。現場をよく理解した上で、今後の対策を進めるべきだ。国が住民を守る姿勢を明確にして、緊張感を持って取り組むことは言うまでもない」と汚染水問題について発言した。

#### 廃炉を産業として 福島県の強みに

阿部隆彦氏は、産業振興の立場から、「廃炉を一つの産業として、福島県の強みにしていくべきだと思う。そこで重要なのは、廃炉のプロセス等も含めて



積極的な情報発信を心掛けることである。いたずらに不安をあおるのではなく、科学的な見地に立って透明性を高めるべきだ」と提言した。また、会場からの質問に答えて「避難地域の将来像については、まだ正面から議論できていないのが現状だ。各自治体は復興プランを作成したが、現実にはさまざまな問題が浮上している。例えば、全員帰還が困難な場合にはどうするのか。そうした現実を踏まえた議論も必要になるだろう」と今後の議論の方向性について述べた。

司会の富山和彦副代表幹事は、「廃炉も復興も人類初と呼べるようなスケールの事業だ。それだけにイデオロギー論争ではなく、科学的な事実に基づいて議論していくべきだ」と語った。